

株 主 各 位

東京都港区赤坂四丁目15番1号
株 式 会 社 ベ ク ト ル
代 表 取 締 役 西 江 肇 司

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、平成29年5月24日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成29年5月25日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区赤坂四丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第25期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第25期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | | 取締役5名選任の件 |
| 第4号議案 | | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.vectorinc.co.jp>）に掲載させていただきます。

◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（同上）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

(提供書面)

事業報告

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、海外においては経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意すべき状況となっております。

株式会社電通が平成29年2月に発表した「日本の広告費」によると、平成28年の国内広告費は6兆2,880億円（前年比1.9%増）と前年比で増加しましたが、そのうちマスコミ4媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）の分野は2兆8,596億円（同0.4%減）と前年比で減少となった一方で、インターネット広告の分野は1兆3,100億円（同13.0%増）と急速な成長を継続しました。またインターネット広告のなかでも動画広告の分野の成長が著しく、株式会社サイバーエージェントが平成28年11月に公表した動画広告市場に関する調査によると、平成28年の動画広告の市場規模は842億円（前年比57%増）となり、その後も高い水準で成長を継続し平成34年には2,918億円に達する見込みであることが示されています。

当社グループが手掛けるPRサービスの分野についても堅調な成長を継続するとともに、従来のPRサービス分野に留まらない実効性の高い総合的なコミュニケーションサービスへの需要が高まっており、今後も全体として市場規模を拡大しながらその傾向が続くものと見込まれております。

このような市場環境のもと、当社グループにおいては、従来の戦略PRの分野だけでなく、上述の動画広告などの新しいサービス分野も含めた顧客のコミュニケーション戦略に関わる幅広いニーズに対応できるためのサービスの充実と体制の強化を進め、「アジアNo. 1のPRグループになる」という目標の達成に向け、引き続き堅調に成長を実現いたしました。

また、中長期的なグループの成長も見据えた体制強化を推進しました。成長性の高い動画サービスなどの新しいサービスの積極的な展開を進めたほか、平成28年9月には国内最大級のエンターテインメントメディア「CuRAZY」を運営する株式会社LAUGH TECHの子会社化を決定し、インターネットメディアの分野も取り込んだ体制強化を進めました。また、海外事業に関しても、平成29年2月に米国ハワイNo. 1のPR会社PacRim

Marketing Group, Inc.等3社の子会社化を完了しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,285百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は2,206百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益は2,192百万円（前年同期比45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,266百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

当社子会社でニュースリリース配信事業を手がける株式会社PR TIMESは、平成28年3月31日付で東京証券取引所マザーズへの上場をいたしました。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）においては、出資先に対して資本面での支援を行うだけでなく、PR及びIRもあわせたサポートを提供し、その結果として株式会社エボラブルアジアが平成28年3月に、株式会社フィル・カンパニーが11月に、リネットジャパングループ株式会社が12月に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました（株式会社エボラブルアジアは平成29年3月31日付で同取引所市場第一部へ市場変更されています）。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核事業分野である戦略PRサービスを中心に顧客のコミュニケーション戦略にかかわる幅広いサービスを提供し、全体として堅調な成長を達成いたしました。

戦略PRサービスは、引き続き当社グループの中核事業として順調に業績を伸ばしており、国内においては企業規模や業種に関係なく幅広く案件を獲得したほか、海外においても、顧客のアジア・ASEAN地域におけるコミュニケーション施策に対する需要を積極的に取り込み、積極的に海外展開を進める日系企業や海外において日本の商材をアピールしたい官公庁等の様々なコミュニケーション活動をサポートしました。

また、当社グループは、従来のPRの分野に留まらず、引き続き進化を続ける市場環境にいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略をサポートする付加価値の高い新しいサービス分野にも積極的に取り組み、それら新たなサービスを組み合わせて提供することでPR事業全体の案件数の増加と利益率の向上を達成しました。

特に、昨年より本格的に開始し重点的に強化を進めている動画サービスの分野は成長が目覚ましく、株式会社NewsTVが提供するビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き旺盛な需要に支えられ業績を伸ばしました。

また、上場企業の顧客に対してはPRとあわせてIRサービスを提供し、IRの分野においても動画サービスに対する関心は高く、株式会社IRTVによ

る投資家向け動画サービス「IRTV」は引き続き訴求性の高いサービスとして多くの案件を獲得しました。株式会社IRTVは、平成28年に東京証券取引所に新規上場を果たした会社のおよそ10%の会社より上場前の準備段階からIRサービスの受注を果たしました。

その結果、当連結会計年度にPR事業において実行したプロジェクト件数は1,352件（前期実績1,236件）となり、PR事業全体では、売上高は11,243百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は1,834百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトに顧客のニュースリリースを配信・掲載し、1年間で4,000社を超える新規顧客を獲得し、平成29年1月には利用企業社数が16,000社を突破しました。

その結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,355百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は250百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は348百万円であります。

PR事業においては、本社設備の改装等85百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等181百万円の設備投資を実施いたしました。

ニュースリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等15百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等40百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

重要性がないため、記載を省略しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

重要性がないため、記載を省略しております。

- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (平成26年2月期)	第 23 期 (平成27年2月期)	第 24 期 (平成28年2月期)	第 25 期 (平成29年2月期) (当連結会計年度)
売上高 (千円)	6,461,114	8,319,362	9,685,841	13,285,342
経常利益 (千円)	909,732	1,186,916	1,506,696	2,192,436
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	510,936	659,443	841,586	1,266,141
1株当たり当期純利益 (円)	13.15	16.05	18.90	28.29
総資産 (千円)	3,560,541	7,106,760	8,420,100	12,746,230
純資産 (千円)	2,527,079	5,627,172	6,344,899	9,164,974
1株当たり純資産額 (円)	62.89	124.72	140.18	188.73

(注)平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割、平成28年9月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第22期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (平成26年2月期)	第 23 期 (平成27年2月期)	第 24 期 (平成28年2月期)	第 25 期 (平成29年2月期) (当事業年度)
売上高 (千円)	4,827,167	6,218,879	7,339,712	9,118,420
経常利益 (千円)	393,749	957,049	741,493	1,182,768
当期純利益 (千円)	227,405	669,976	528,395	1,289,226
1株当たり当期純利益 (円)	5.85	16.30	11.86	28.81
総資産 (千円)	2,465,736	5,701,493	6,514,574	9,126,775
純資産 (千円)	1,768,724	4,801,904	5,215,469	6,929,161
1株当たり純資産額 (円)	44.27	107.53	116.51	152.81

(注)平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割、平成28年9月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第22期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(株) アンティル	10,000 千円	100%	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) プラチナム	10,000 千円	100	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) イニシヤル	10,000 千円	100	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) シグナル	30,000 千円	100	WEB PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス
(株) P R T I M E S	412,833 千円	58.3	ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
(株) V E C K S	20,000 千円	100	TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
(株) S t a r b a n k	45,000 千円	100	インターネット人材紹介サービス
(株) I R T V	32,599 千円	86.8	IR（投資家向け広報）、広報PR業務
(株) マッシュメディア	10,000 千円	58.3	WEBメディアの運営
(株) N e w s T V	12,800 千円	98.0	動画制作及び配信サービス
(株) P R リサーチ	10,000 千円	58.3	広報効果リサーチ
(株) ビッグデータ・テクノロジーズ	25,000 千円	100	情報ネットワークシステムの企画、開発、運営及びコンサルティング
(株) L A U G H T E C H	62,002 千円	90.2	WEBメディアの運営
(株) ビタブリッド ジャパ	70,000 千円	43.7	健康美容関連商品の輸入販売
(株) PacRim Marketing G r o u p	100 千円	100	広報・PR業務代行及びコンサルティング
Vector Group International L i m i t e d	13,018 千香港 ドル	100	香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の統括
維酷公共関係諮問 (上海) 有限公司	1,500 千米 ドル	100	中華人民共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング
P T . V E C T O R	300 千米 ドル	100	インドネシア共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング
Hawaii Select L i m i t e d	1,000 千香港 ドル	50.0	WEBマーケティング事業
Vector Group Ltd.	3,000 千タイ バーツ	49.0	タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	100 千米 ドル	100	ベトナム共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR, INC.	300 千米 ドル	100	ハワイでの広報PR業務代行、ビーチサンダル「POPITS」の輸入販売
PacRim Marketing Group, Inc.	51 千米 ドル	100	ハワイでの広報PR業務代行及びコンサルティング
P R T e c h , L L C	1,200 千米 ドル	100	WEBサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング

- (注) 1. ㈱マッシュメディア、㈱PRリサーチの株式は、㈱PR TIMESを通じての間接所有となっております。
2. 維酷公共関係諮問（上海）有限公司、PT. VECTOR、Hawaii Select Limited、Vector Group Ltd.、及びVECTOR GROUP COMPANY LIMITEDの株式は、Vector Group International Limitedを通じての間接所有となっております。
3. ㈱PR TIMES、㈱NewsTV、㈱ビタブリッドジャパンは増資を行い、資本金が増加しております。
4. ㈱ビッグデータ・テクノロジーズ、㈱PRリサーチを新規設立したため、㈱LAUGH TECH、㈱ビタブリッドジャパン、㈱PacRim Marketing Group、VECTOR, INC.、PacRim Marketing Group, Inc.、PRTech, LLCの株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
5. ㈱IR BANKは㈱IRTVに、㈱ビデオワイヤーは㈱NewsTVに社名を変更しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの持続的な成長を実現させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための継続的な事業基盤の強化が必須であると考えております。

今後当社グループは更なるサービスの開発及び事業規模の拡大を推進すべく、以下の課題に積極的に対処して参ります。

① 顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループが強みとする「戦略PR」の分野が堅調な成長を継続している一方で、当社グループとしては、永続的なグループ全体の発展のためにさらに多様かつ安定的な収益事業基盤の強化が必須であると考えております。また、国内広告市場においてはインターネット広告の分野の成長が著しく、動画やアドテクノロジーなどの最新技術によるサービスの進化やスマートフォンなどのモバイル端末を中心とするデバイス環境の変化も踏まえたターゲティング効果の高い広告手法がますます市場の注目を集めており、PRの分野に留まらず顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる事業体制がますます求められていくものと考えております。

このような需要に対応するために、コンサルティング業務を基本とする戦略PRサービスだけでなく、ビデオリリース配信サービス「NewsTV」や投資家向け動画サービス「IRTV」といった動画を活用したサービスなどの新しいサービスの強化も進め、さらにはインターネットメディアの分野にも取り組むなど、最新の市場環境にいち早く対応しながら顧客が求める幅広いサービスを拡充し、より安定した事業基盤の拡充を進めております。

また最近では、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの新たな成長分野の開発を進めております。当社グループは「いいモノを世の中に広める」プロフェッショナルとして、目まぐるしく進化を続ける市場環境にもいち早く対応しながらサービスの拡大・強化を進め、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための事業体制の整備も継続的に推し進め、更なる成長に努めて参ります。

② アジア・ASEAN地域での事業基盤の強化

アジア・ASEAN地域において、現地での事業展開を目指す日系企業や日本の商材をアピールしたい官公庁等の事業推進施策としてのPRサービスに

対するニーズも高まっております。当社グループは、業界ではいち早くこの市場に進出し本格的営業展開を進め、これら日本の顧客の現地における幅広いコミュニケーション活動を支援して参りました。今後は、現地で蓄積したノウハウと日本国内市場で培った付加価値の高いサービスを活かし、日本の顧客だけでなく現地国内企業等の顧客の獲得の機会を増やすことで成長を加速させ、当社グループが目標とする「アジアNo. 1のPRグループ」を早期に実現し、その地位を確固たるものとするべく事業基盤の強化を進めて参ります。

③ 成長を持続するための優秀な人材の確保及び組織力の強化

当社グループの競争の源泉は、目まぐるしく進化するメディア環境にも対応した従来のPRの枠組みにとらわれない幅広いサービスラインの開発及び実行力にあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が欠かせません。そのため当社グループは、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行い、事業の拡大や成長に必要な新卒・中途採用を積極的に進めるとともに、事業の成長によってもサービスレベルの維持・向上を実現するための組織力の強化にも継続して努めて参ります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、事業分野を広げながら成長を継続していることから、従来のPR分野だけでなく、新しい事業分野や事業地域で適用ある法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。当社グループでは、内部監査室を中心に各部門及び子会社に対する継続的内部監査を実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率化を進めるなど、今後とも、内部監査及び経営管理体制の整備を通じて、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着に努めて参ります。

(5) 主要な事業内容 (平成29年2月28日現在)

当社グループは、企業等の戦略的広報活動を支援するPR事業を主力事業としております。

(6) 主要な事業所 (平成29年2月28日現在)

① 当社

本社 東京都港区

② 連結子会社

(株)アンティル	(本社 東京都港区)
(株)プラチナム	(本社 東京都港区)
(株)イニシャル	(本社 東京都港区)
(株)シグナル	(本社 東京都港区)
(株)PR TIMES	(本社 東京都港区)
(株)VECKS	(本社 東京都港区)
(株)Starbank	(本社 東京都港区)
(株)IRTV	(本社 東京都港区)
(株)マッシュメディア	(本社 東京都港区)
(株)NewsTV	(本社 東京都港区)
(株)PRリサーチ	(本社 東京都港区)
(株)ビッグデータ・テクノロジーズ	(本社 東京都港区)
(株)LAUGH TECH	(本社 東京都港区)
(株)ビタブリッドジャパン	(本社 東京都港区)
(株)PacRim Marketing Group	(本社 東京都新宿区)
Vector Group International Limited	(本社 中国香港特别行政区)
維酷公共關係諮詢(上海)有限公司	(本社 中国上海市)
PT. VECTOR	(本社 インドネシア)
Hawaii Select Limited	(本社 中国香港特别行政区)
Vector Group Ltd.	(本社 タイ)
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	(本社 ベトナム)
VECTOR, INC.	(本社 米国ハワイ州)
PacRim Marketing Group, Inc.	(本社 米国ハワイ州)
PRTech, LLC	(本社 米国ハワイ州)

(7) 使用人の状況（平成29年2月28日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
P R 事業	457 (118) 名	108名増 (35名増)
ニュースリリース配信事業	35 (33) 名	1名減 (5名増)
その他	13 (7) 名	13名増 (6名増)

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人が最近1年間に於いて120名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
149名 (46名)	41名増 (1名減)	28.3歳	2.4年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人が最近1年間に於いて41名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年2月28日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	800,000千円
株式会社みずほ銀行	70,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成29年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 131,400,000 株
- ② 発行済株式の総数 45,527,400 株
- ③ 株主数 3,329 名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
西 江 肇 司	18,474,600 株	40.81 %
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱（信託口）	5,713,900	12.62
日本マスタートラスト 信託銀行㈱（信託口）	1,957,000	4.32
CBLDN RE FUND 116-CLIENT AC （常任代理人 シティバンク 銀行㈱）	1,252,100	2.77
CBNY-GOVERNME NT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク 銀行㈱）	1,181,300	2.61
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱（信託口9）	1,041,800	2.30
野村信託銀行㈱（投信口）	927,300	2.05
NORTHERN TRUS T CO. (AVFC) RE IEDU UC ITS CLI ENTS NON LEND I NG 15 PCT TREA TY ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	919,600	2.03
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信託銀行㈱（証券投資信託口）	747,700	1.65
吉 柳 さ お り	689,100	1.52

- (注)1. 発行済株式の総数は株式分割、及びストック・オプションの行使により期首より
30,651,300株増加しました。
2. 持株比率は自己株式（261,810株）を控除して算出しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成26年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権

i. 新株予約権の数

2,655個(新株予約権1個につき900株)

ii. 新株予約権の目的となる株式の数

2,389,500株

iii. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たりの発行価額は、4,600円とする

iv. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 473,400円(1株当たり526円)

v. 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、1株当たり263円とする。

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、1株当たり263円とする。

なお、行使価額が調整された場合は、いずれの金額も調整される。

vi. 新株予約権を行使することができる期間

平成26年2月20日から平成31年5月31日まで

vii. 新株予約権の行使の条件

- ・新株予約権者は、下記イ乃至ハに掲げる営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。以下、同様とする。）に関する条件が充たされた場合、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として新

株予約権を行使することができる。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

- イ. 平成27年2月期の営業利益が12億円を超過した場合 行使可能割合 10%
- ロ. 平成28年2月期の営業利益が16億円を超過した場合 行使可能割合 40%
- ハ. 平成29年2月期の営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合 50%
- ・新株予約権者は、平成27年2月期から平成29年2月期までのいずれかの期の営業利益が9億円を下回った場合、下回った期の有価証券報告書提出日の前日までに上記に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降新株予約権を行使することができない。
- ・新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ・新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- ・各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

viii. 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	1,325個	1,192,500株	3名
社外取締役	—	—	—
監査役	—	—	—

(注)上記の行使価額及び株数は、平成26年3月1日付の株式分割（普通株式1株を3株）及び、平成28年9月1日付の株式分割（普通株式1株を3株）を考慮したものであります。

- (2)当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成29年2月28日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	西 江 肇 司	
取 締 役	長谷川 創	(株)アンティル代表取締役
取 締 役	吉 柳 さおり	(株)ブラチナム代表取締役
取 締 役	高 橋 知 道	オープンテクノロジーズ(株)代表取締役
取 締 役	西 木 隆	Stream Capital Partners Japan(株)代表取締役
常 勤 監 査 役	森 和 虎	
監 査 役	玄 君 先	港国際法律事務所代表社員
監 査 役	河 野 浩 人	河野公認会計士事務所代表

- (注) 1. 取締役高橋知道氏、西木隆氏は、社外取締役であります。
2. 監査役玄君先氏、河野浩人氏は、社外監査役であります。
3. 監査役玄君先氏は、弁護士資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役河野浩人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、高橋知道氏、西木隆氏、玄君先氏及び河野浩人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5 名 (2)	152,550千円 (6,000)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	9,960 (4,800)
合 計 (うち社外役員)	9 (4)	162,510 (10,800)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額については、平成25年5月30日開催の第21回定時株主総会において、年額2億6,000万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額については、平成18年6月23日開催の第14回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第1項に定める額としております。

(4) 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役高橋知道氏は、オープンテクノロジーズ株式会社の代表取締役であります。当社は同社との間にPR業務受託の取引関係がありますが、取引額は当社の事業規模に比して僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼす事項はないと判断しています。
- ・取締役西木隆氏は、Stream Capital Partners Japan株式会社の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役玄君先氏は、港国際法律事務所の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役河野浩人氏は、河野公認会計士事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 高橋 知道	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席いたしました。 主に経営者及び経営コンサルタントとして培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。
取締役 西木 隆	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席いたしました。 主に投資会社において培ってきた経営や投資の分野における高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。

	出席状況及び発言状況
監査役 玄 君 先	当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
監査役 河野 浩 人	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 東陽監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	52,500千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的に区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社の子会社である㈱PR TIMESは、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である㈱東京証券取引所マザーズ市場に上場するためのコンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要及びその運用状況は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ベクトルグループコンプライアンスポリシーを制定し、取締役は自らこれを遵守するとともに、代表取締役は、その精神を使用人に反復伝達します。

また、コンプライアンス・リスク委員会、稟議制度、契約書類の法務審査制度、内部監査及び法律顧問による助言等の諸制度を柱とするコンプライアンス体制を構築し、取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保しております。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

情報セキュリティについては情報セキュリティ基本規程に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティマネジメントシステムを確立します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ベクトルグループコンプライアンスポリシーを上位規範として、コンプライアンス・リスク管理規程及び事故・不祥事等対応規程を定め、潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。

また、監査役監査規程及び内部監査規程に基づき、リスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。

また、組織規程及び職務権限規程により、取締役の担当職務、取締役・使用人等の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、当社グループにおける経営管理体制、内部統制システムの基礎を整備しております。

また、ベクトルグループコンプライアンスポリシー、コンプライアンス・リスク管理規程を各子会社に適用又は準用し、グループ全社のコンプライアンス体制の整備を図っております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置するものとします。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとします。また、監査役を補助すべき使用人に關し、監査役の指揮命令に従う旨を役員及び使用人に周知徹底します。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会のほか、その他重要会議体への監査役の出席を確保し、業績等会社の業務の状況を監査役へ定期的に報告します。

監査役監査規程により、監査役が何時でも取締役及び従業員に対して営業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査することができる体制を確保しております。

関係会社管理規程、コンプライアンス・リスク管理規程、事故不祥事対応規程により、適正な報告がなされるよう体制を整備しています。また、コンプライアンス内部通報窓口を設け、報告による不利益の扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取り扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めております。

(9) 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に関する事項

監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理にあたっては、他部門の干渉を受けないものとし、当社は、監査役との協議により、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

(10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度において、取締役会を19回開催しました。取締役会には取締役5名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）が出席して活発な意見交換がなされており、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、経営計画の評価・分析・対策を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性を確保いたしました。

当事業年度において、監査役会を12回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行いました。監査役は、取締役会等重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、稟議文書や取引契約書の監査を含む取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。また、監査役は、取締役、内部監査室及び会計監査人等と定期的な会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図りました。

当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、原則として子会社各社に当社取締役を派遣する体制を整備するとともに、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社取締役会への報告又は承認を必要とするなど、子会社の管理・運営に努めました。

当社グループの役職員に対して随時コンプライアンスの重要性に関する情報を発信するとともに、グループ全体を対象としたコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上と実効性の確保に取り組みました。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ柔軟に検討を行って参ります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年 2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,875,985	流 動 負 債	3,372,515
現金及び預金	4,057,379	支払手形及び買掛金	558,171
受取手形及び売掛金	3,035,352	短 期 借 入 金	989,040
商 品 及 び 製 品	104,985	未 払 法 人 税 等	446,884
未 成 業 務 支 出 金	93,171	賞 与 引 当 金	143,627
繰 延 税 金 資 産	142,874	リ ー ス 債 務	13,858
そ の 他	530,566	そ の 他	1,220,932
貸 倒 引 当 金	△88,344	固 定 負 債	208,740
固 定 資 産	4,870,245	リ ー ス 債 務	29,106
有 形 固 定 資 産	362,540	繰 延 税 金 負 債	159,277
建物及び構築物	275,470	そ の 他	20,357
機械装置及び運搬具	5,674	負 債 合 計	3,581,256
工 具 器 具 備 品	408,652	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	62,140	株 主 資 本	8,016,206
減 価 償 却 累 計 額	△389,398	資 本 金	1,957,872
無 形 固 定 資 産	851,257	資 本 剩 余 金	2,436,442
の れ ん	501,929	利 益 剩 余 金	3,881,379
ソ フ ト ウ ェ ア	254,125	自 己 株 式	△259,488
そ の 他	95,203	その他の包括利益累計額	526,966
投 資 其 他 の 資 産	3,656,447	その他有価証券評価差額金	521,959
投 資 有 価 証 券	3,199,491	為 替 換 算 調 整 勘 定	5,006
敷 金 及 び 保 証 金	426,561	新 株 予 約 権	12,213
繰 延 税 金 資 産	6,926	非 支 配 株 主 持 分	609,588
そ の 他	32,443	純 資 産 合 計	9,164,974
貸 倒 引 当 金	△8,976	負 債 純 資 産 合 計	12,746,230
資 産 合 計	12,746,230		

連 結 損 益 計 算 書

(平成28年 3 月 1 日から)
(平成29年 2 月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,285,342
売 上 原 価		5,433,107
売 上 総 利 益		7,852,235
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,645,607
営 業 利 益		2,206,627
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29,481	
補 助 金 収 入	2,397	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15,315	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	8,050	
そ の 他	14,372	69,617
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,161	
為 替 差 損	1,333	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	17,292	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41,036	
そ の 他	19,984	83,808
経 常 利 益		2,192,436
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,591	
段 階 取 得 に 係 る 差 益	41,324	42,915
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	140,477	
固 定 資 産 除 却 損	1,778	
減 損 損 失	36,665	
リ ー ス 解 約 損	4,341	
そ の 他	2,158	185,420
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,049,931
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	755,752	
法 人 税 等 調 整 額	△64,251	691,500
当 期 純 利 益		1,358,430
非支配株主に帰属する当期純利益		92,289
親会社株主に帰属する当期純利益		1,266,141

連結株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から)
(平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成28年3月1日 残高	1,748,170	1,708,170	2,777,243	△89	6,233,495
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	209,702	209,702			419,404
剰 余 金 の 配 当			△163,636		△163,636
自 己 株 式 の 取 得				△259,398	△259,398
連 結 範 囲 の 変 動			1,630		1,630
連結子会社の増資による持分の増減		352,073			352,073
連結子会社株式の取得による持分の増減		△36,445			△36,445
連結子会社株式の売却による持分の増減		202,941			202,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,266,141		1,266,141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	209,702	728,271	1,104,135	△259,398	1,782,710
平成29年2月28日 残高	1,957,872	2,436,442	3,881,379	△259,488	8,016,206

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
平成28年3月1日 残高	-	22,542	22,542	16,063	72,798	6,344,899
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						419,404
剰 余 金 の 配 当						△163,636
自 己 株 式 の 取 得						△259,398
連 結 範 囲 の 変 動					26,752	28,383
連結子会社の増資による持分の増減					377,393	729,467
連結子会社株式の取得による持分の増減					△9,724	△46,170
連結子会社株式の売却による持分の増減					48,394	251,335
親会社株主に帰属する当期純利益						1,266,141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	521,959	△17,535	504,423	△3,850	93,973	594,547
連結会計年度中の変動額合計	521,959	△17,535	504,423	△3,850	536,790	2,820,074
平成29年2月28日 残高	521,959	5,006	526,966	12,213	609,588	9,164,974

貸 借 対 照 表

(平成29年 2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,853,550	流 動 負 債	2,027,670
現金及び預金	861,134	買 掛 金	752,378
受 取 手 形	148,900	短 期 借 入 金	910,000
売 掛 金	2,133,721	リ ー ス 債 務	10,019
商 品 及 び 製 品	38,968	未 払 金	141,195
未 成 業 務 支 出 金	61,224	未 払 費 用	80,560
貯 蔵 品	687	未 払 法 人 税 等	69,982
前 払 費 用	43,951	未 払 消 費 税 等	21,738
短 期 貸 付 金	1,496,847	預 り 金	19,031
繰 延 税 金 資 産	68,284	前 受 収 益	6,156
そ の 他	153,399	賞 与 引 当 金	15,913
貸 倒 引 当 金	△153,570	そ の 他	695
固 定 資 産	4,273,224	固 定 負 債	169,942
有 形 固 定 資 産	194,310	リ ー ス 債 務	22,798
建 物	187,894	繰 延 税 金 負 債	141,490
車 両 運 搬 具	3,999	そ の 他	5,654
工 具 器 具 備 品	139,926	負 債 合 計	2,197,613
リ ー ス 資 産	44,253	(純 資 産 の 部)	
減 価 償 却 累 計 額	△181,764	株 主 資 本	6,485,002
無 形 固 定 資 産	114,404	資 本 金	1,957,872
の れ ん	31,200	資 本 剰 余 金	1,917,872
ソ フ ト ウ ェ ア	27,929	資 本 準 備 金	1,917,872
そ の 他	55,274	利 益 剰 余 金	2,868,744
投資その他の資産	3,964,509	その他利益剰余金	2,868,744
投資有価証券	2,484,680	繰越利益剰余金	2,868,744
関係会社株式	1,156,909	自 己 株 式	△259,488
長期前払費用	8,848	評 価 ・ 換 算 差 額 等	431,946
長期貸付金	8,976	その他有価証券評価差額金	431,946
敷金及び保証金	300,071	新 株 予 約 権	12,213
そ の 他	14,000	純 資 産 合 計	6,929,161
貸 倒 引 当 金	△8,976	負 債 純 資 産 合 計	9,126,775
資 産 合 計	9,126,775		

損 益 計 算 書

(平成28年 3月 1日から)
(平成29年 2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,118,420
売 上 原 価		7,488,840
売 上 総 利 益		1,629,580
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,297,176
営 業 利 益		332,403
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	61,231	
受 取 配 当 金	875,710	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	8,050	
そ の 他	2,641	947,633
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,876	
為 替 差 損	6,332	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71,036	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	17,292	
そ の 他	729	97,268
経 常 利 益		1,182,768
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 関 係 益	364,919	364,919
特 別 損 失		
リ ー ス 解 約 損	2,885	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	42,117	
そ の 他	118	45,121
税 引 前 当 期 純 利 益		1,502,565
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	252,623	
法 人 税 等 調 整 額	△39,284	213,338
当 期 純 利 益		1,289,226

株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から)
(平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 準 備	本 金	資 剰 余 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 剰 余 益 金 計	利 剰 余 合 計			
平成28年3月1日残高	1,748,170	1,708,170	1,708,170	1,743,154	1,743,154	△89	5,199,406		
事業年度中の 変動額									
新株の発行	209,702	209,702	209,702				419,404		
剰余金の配当				△163,636	△163,636		△163,636		
自己株式の取得						△259,398	△259,398		
当期純利益				1,289,226	1,289,226		1,289,226		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
事業年度中の 変動額合計	209,702	209,702	209,702	1,125,590	1,125,590	△259,398	1,285,595		
平成29年2月28日残高	1,957,872	1,917,872	1,917,872	2,868,744	2,868,744	△259,488	6,485,002		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 約 株 権	純 資 産 計 合
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成28年3月1日残高	-	-	16,063	5,215,469
事業年度中の額				
新株の発行				419,404
剰余金の配当				△163,636
自己株式の取得				△259,398
当期純利益				1,289,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431,946	431,946	△3,850	428,096
事業年度中の変動額合計	431,946	431,946	△3,850	1,713,692
平成29年2月28日残高	431,946	431,946	12,213	6,929,161

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年4月18日

株式会社ベクトル

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 前原 一彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三浦 貴司 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ベクトルの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年4月18日

株式会社ベクトル

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 前原 一彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三浦 貴司 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ベクトルの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

（次頁へ続く）

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月21日

株式会社ベクトル 監査役会

常勤監査役 森 和虎 ㊟

社外監査役 玄 君先 ㊟

社外監査役 河野 浩人 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務内容等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき5円 総額226,327,950円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年5月26日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由
今後の事業展開に備えるため事業目的を追加したいと存じます。
2. 変更の内容
変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分が変更箇所であります。)

現行定款	変更案
第2条（目的） 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1) ～ (8) (条文省略)	第2条（目的） 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1) ～ (8) (現行と同様)
(9) <u>投資業務およびコンサルティング</u> (10) ～ (13) (条文省略)	(9) <u>株式および有価証券の投資、保有、運用、売買及びコンサルティング</u> (10) ～ (13) (現行と同様)
(新設)	<u>(14) 電気・防災・空調・給排水設備・省エネ空調機器等の販売およびコンサルタント業</u>
(新設)	<u>(15) インターネットを利用したメディアの企画、運営および運営代行業務</u>
(新設)	<u>(16) インターネットによる成功報酬型広告宣伝業務</u>
<u>(14)</u> (条文省略)	<u>(17)</u> (現行と同様)

第3号議案 取締役5名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（5名）は任期満了となります。つきましては、新任1名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
1	にし え けい じ 西 江 肇 司 (昭和43年9月14日)	平成5年3月	当社設立、代表取締役に就任（現任）	18,474,600 株
2	は せ がわ はじめ 長 谷 川 創 (昭和46年4月26日)	平成7年4月 平成9年4月 平成13年5月 平成16年5月 平成26年10月	郵政省入省 当社入社 当社取締役に就任（現任） ㈱ベクトルスタンダード（現㈱アンティル）設立、代表取締役に就任（現任） ㈱ニューステクノロジー取締役に就任（現任）	668,400 株
3	きりゆう 吉柳 さおり (昭和50年6月15日)	平成10年4月 平成15年6月 平成16年5月	当社入社 当社取締役に就任（現任） ㈱ベクトルコミュニケーション（現㈱ブラチナム）設立、代表取締役に就任（現任）	689,100 株
4	※ なかじま けんいちろう 中島 謙一郎 (昭和42年1月22日)	平成元年4月 平成12年1月 平成18年10月 平成22年1月 平成27年7月 平成27年11月	㈱リクルート入社 ㈱サイバード入社、取締役に就任 ㈱サイバードホールディングス取締役に就任 楽天㈱入社 当社入社、執行役員に就任（現任） ㈱レビカ（現アララ㈱）社外取締役に就任（現任）	—
5	にし き たかし 西 木 隆 (昭和43年4月8日)	平成5年4月 平成9年10月 平成13年9月 平成15年9月 平成19年11月 平成22年10月 平成26年1月 平成26年9月 平成27年5月	三井不動産㈱入社 クレディスイスファースト ボストン証券（現クレディ・スイス証券㈱）東京支社入社 Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd. 東京支店入社、COOに就任 ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ㈱ 代表取締役に就任 ブルデンシヤル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン㈱代表取締役に就任 カーバル・インベスターズ・ビーティイー・リミテッド 東京支店入社 日本代表に就任 Stream Capital Partners Japan㈱ 設立、代表取締役に就任（現任） ㈱アドベンチャー監査役に就任（現任） 当社社外取締役に就任（現任）	—

- (注) １．※印は新任の取締役候補者であります。
- ２．候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ３．候補者西木隆氏は、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能の強化が期待されるため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- ４．西木隆氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって２年となります。
- ５．当社と社外取締役候補者は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
- ６．社外取締役候補者は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

第４号議案 補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役の森和虎氏の補欠として会社法第329条第３項に定める候補者の選任をお願いするものであります。

この補欠監査役の選任が効力を有する期間は、次期定時株主総会の開始の時までであります。監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
おお おき やす ゆき 大 脳 靖 元 (昭和50年８月２日)	平成11年４月 平成13年10月 平成17年９月 平成20年３月 平成25年10月 平成26年４月 平成26年10月	(株)バガボンド入社 (株)ストラテジック・シナリオ入社 (株)ビギ入社 (株)当社入社（現任） (株)IR BANK（現株IRTV）監査役に就任（現任） (株)ビタブリッドジャパン監査役に就任（現任） (株)ニューステクノロジー監査役に就任（現任）	1,800 株

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区赤坂四丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ
電話 (03) 5572-6080 (代表)



交通：地下鉄東京メトロ丸ノ内線・銀座線

「赤坂見附（出口A）」駅下車 徒歩約10分

地下鉄東京メトロ半蔵門線・銀座線、都営地下鉄大江戸線

「青山一丁目（出口4）」駅下車 徒歩約10分

お願い：誠に申し訳ございませんが、当会場には駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。